

**発言順序1「6番」加藤代史子議員**

1 プラスチックごみの減量について

2019年に「プラスチック資源循環戦略」が策定され、容器や包装といった使い捨てプラごみ排出量を2030年までに25%排出抑制すること、また、使用済みプラスチック製品のリサイクルや再利用などを進め2035年までに100%有効利用するとする目標を掲げた。7月からは、レジ袋の有料化が義務付けられ、プラスチック製品使用を見直す機運が高まっている。そこで、本市の取組について以下を問う。

- (1) プラごみの削減に向け、経済産業省と環境省が今後の基本方針を取りまとめ、リサイクルの対象をプラスチック製品にも広げることが明記された。新たな分別区分「プラスチック資源」を資源ごみとして回収しているが、本市の対応はどうか。

2 コロナ禍での子供の予防接種について

子供の定期予防接種を新型コロナウイルス感染拡大に伴い控える動きがある。適切な接種時期から遅れば、子供が病気にかかるリスクも大きくなる。そこで、本市の取り組みについて以下2点を問う。

- (1) 接種率の現状はどうか。
- (2) 厚生労働省は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、「相当な理由」と自治体が判断した場合に、定期予防接種の期限延長を認めている。本市の対応はどうか。

3 保育園の紙おむつ処理について

保育園の紙おむつの持ち帰りを無くす自治体が増えている。使用済み紙おむつは、子供の健康状態を保護者に把握してもらう等の理由で保護者が持ち帰っているが、衛生面においても問題がある。このコロナ禍において

はなおさら気になるところである。また園児ごとに仕分けする保育士の負担でもある。そこで、以下を問う。

(1) 保育園の使用済み紙おむつを保育園で処理する考えを問う。

4 被災者支援のためマイナンバーを活用した罹災証明書の交付等について

政府は新たなIT戦略として「デジタル強靱化」の実現を目指す。防災分野では自然災害などにより家屋が破損した場合の罹災証明書をマイナポータル等での申請及びコンビニでの受け取りについて効果、課題を実証しつつ検討を行うこととしている。そこで、本市の考えについて以下を問う。

(1) 罹災証明書のマイナポータル等での申請及びコンビニでの受け取りについての考えはどうか。

5 避難所となる小中学校体育館にエアコン（空調）を設置することについて

最近の夏の気温が40度を超す猛暑は「災害」である。大変厳しい財政状況の中であるが、災害時の避難所となる小中学校体育館にエアコン（空調）を設置することは大変重要と考える。そこで、以下を問う。

(1) 小中学校体育館にエアコン（空調）を設置する考えを問う。

## 発言順序2「5番」大川秀徳議員

### 1 ペットとの避難について

東日本大震災では、飼い主とはぐれ自宅に取り残されたペットが放浪する例が多数生じた。また、避難所では動物が苦手な人や、アレルギーがある人を含む多くの避難者が共同生活を送るため、一緒に避難したペットの取扱いに苦慮する例も見られた。

このため環境省では、飼い主の責任によるペットとの同行避難を基本に置いた「災害時におけるペットの救護対策ガイドライン」を平成25年6月に策定した。

また、このガイドラインの策定後に発生した熊本地震での課題をもとに、平成30年4月に「人とペットの災害対策ガイドライン」へと改訂した。その後、同年9月には「災害、あなたとペットは大丈夫？人とペットの災害対策ガイドライン」＜一般飼い主編＞が作成されている。

(1) 環境省から示された、「人とペットの災害対策ガイドライン」について、本市はどう考えるか。

### 2 常滑焼振興の事業について

地場産業である常滑焼は本市をプロモーションしていく上で、欠かせないものである。本市には、常滑焼の振興及び持続的発展を目的とした事業がある。そこで、以下2点を問う。

(1) 「常滑焼総合販売戦略サポート事業」、「常滑焼の器に注いだ地酒による乾杯を推進する条例」、「食と器の出逢い事業補助金」、それぞれの実績や効果、今後の展開を問う。

(2) 小中学校の授業等で常滑焼に触れ合う機会はどれくらいあるか。

### 3 常滑市表彰式について

市表彰条例に基づき、各分野で活躍・貢献をいただいた皆様に表彰状または感謝状が贈られる常滑市表彰について、以下を問う。

(1) 令和元年の常滑市表彰式に出席した際、被表彰者の活動がわかるような工夫がなく寂しいと感じたが、どう考えるか。

### 発言順序3「10番」中村崇春議員

#### 1 公共施設政策について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や緊急事態宣言等により、来年度以降の税収減少が予想される。投資的事業である公共施設アクションプランの実行計画への影響が懸念されるため、対策を講じておくことが必要と考える。

また、今年度より施設マネジメント課が公共施設点検事業（施設劣化カルテ作成事業）を開始した。非常によい事業であるが、現時点で様々な検討をすることでよりよい事業になると考える。そこで、以下4点を問う。

- (1) 来年度以降の税収減少により、公共施設アクションプランの実行計画に影響があるか。また、対策は考えているか。
- (2) 今年度より施設マネジメント課が始めた公共施設点検事業の内容、目的、経緯、現状、課題を問う。
- (3) 公共施設点検事業について、先進的な他自治体の事例から、本市に導入可能な内容はあるか。
- (4) 公共施設点検事業の今後の展望及び活用法を問う。

## 発言順序4「3番」渡 邊 十 三 香 議員

### 1 コロナ禍における妊産婦への市の取組について

国立成育医療研究センターの行った調査では、2015年～2016年の妊娠中から産後1年未満の女性について、人口動態調査票のデータを分析した結果、死亡した357人中102人が自殺であった。この期間の妊産婦の死因では、がんや心疾患など身体的な原因による死亡（74人）をはるかに上回り1位である。妊婦の自殺は胎児の死亡にもつながり、また、産褥期の自殺では子供との心中の事例も少なくない。

現在のコロナ禍では、多くの妊産婦が外出自粛などの行動制限や、先行きの見えない状態に大きな精神的ストレスや負担を強いられている。

このような状況の中、本市においても妊産婦の自殺に対する対策を早急に考える必要がある。

そこで、以下4点を問う。

- (1) 今年度の妊産婦対象のセミナー等の実施状況はどうなっているか。仮に新型コロナウイルスの第2波、第3波が押し寄せた場合の対応を考えているか。
- (2) 赤ちゃんが生まれた全ての家庭へ保健師や助産師が訪問する「赤ちゃん訪問」を実施していると思うが、その際にどのような相談が多いか。また、出産前の「妊婦さん訪問」を実施する予定はあるか。
- (3) 妊娠期から多職種が連携して介入する自殺予防対策のための母子保健システム「長野モデル」を本市でも取り入れてみてはどうか。
- (4) 平成29年10月から導入した「母子健康手帳アプリ」の高評価を耳にしたが、まだまだ認知不足の感がある。現在の活用状況はどうか。また、効果的な周知方法を考えているか。

## 発言順序5「2番」西本真樹議員

### 1 自然エネルギー（太陽光発電設備）の設置について

太陽光や風力などの自然エネルギーをエネルギー政策のひとつとして、公営・民営問わず、各地に太陽光パネル等を設置している。本市では、2019年1月から「常滑市太陽光及び風力発電施設の設置等に関するガイドライン」が施行され、それまでの作りっぱなしという状況はなくなったと思うが、太陽光発電施設の設置の方法がずさんで、大雨後に崖崩れを起こしたり、草木が生えないように防水シートを貼っている所では、大雨の時に水が道路に流れ出し、川のような状態になっている所が見受けられる。自然エネルギーの名に隠れて環境破壊を起こすようでは本末転倒である。

そこで、以下3点を問う。

- (1) 「常滑市太陽光及び風力発電施設の設置等に関するガイドライン」による、相談・調査などの状況はどうか。設置に際して、工事方法などの把握はしているのか。
- (2) 設置後、崖崩れや雑草に除草剤をまくなど自然環境や生活環境を脅かすような事例が見られる。事業者には指導すべきではないか。
- (3) 経済産業省の資源エネルギー庁が掲載している、「再生可能エネルギーの事業計画認定情報公表用ウェブサイト」で認定情報を見ると、廃棄費用の積立状況を確認することができるが、積立てをしている発電施設は少ない。廃棄するまでのことを考えていくべきではないか。

### 2 冬に向けて、本市における新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルス感染症の感染者が7月中旬以降、増加している。急速に再拡大する新型コロナウイルスの感染を抑え込めるかどうか、いま重大な局面に立っていると考える。

そこで、以下3点を問う。

- (1) 感染拡大を防ぐために、本市でもPCR検査ができるようにすべきではないか。

(2) 子供の新型コロナウイルス感染症患者が増加傾向にある。密を避ける上でも少人数（20人）学級の実現をすべきと考えるがどうか。

(3) 新庁舎建設については、国の「緊急防災・減災事業債」を活用し、令和2年度末に工事を完了する計画である。

工事は、現在、スケジュール通りに進んでいると報告されたが、新型コロナウイルス感染症の流行状況により、建設が遅れる可能性がある。仮に工期が延びた場合は、事業債の活用はどのように考えるか。

## 発言順序6「4番」伊藤 直 議員

### 1 災害時の避難所開設・運営、備蓄品管理について

本市においては、近年、幸いなことにこれと言った大きな災害もなく、平和に暮らしている。しかしながら全国に目を向けると、今年も大雨による水害、崖崩れなど大変な光景がニュースなどで放映されている。本市でも、いつ何時このような災害に見舞われるか分からない。いざという時に適切な避難所運営が求められると思う。災害に見舞われた時にスムーズに避難所が機能するためには、今、訓練をしておくべきだと思う。

そこで、以下2点を問う。

- (1) 避難所開設レベル1では、常滑市役所が避難所として開設され、職員が主に避難所運営をすると認識している。避難所開設レベル2になると、加えて青海公民館・市体育館・とこなめ市民交流センター・南陵公民館が避難所として開設されている。公民館のように指定管理者等によって通常業務が行われているところでは、避難所開設・運営や備蓄品管理はどのように行うかを問う。
- (2) 避難所開設レベル3では、三和小学校・青海中学校・鬼崎南小学校・常滑東小学校・丸山保育園・西浦北小学校・小鈴谷小学校の体育館等が新たに避難所として動き出す。これらの避難所開設・運営や備蓄品管理は誰がどのように行うかを問う。

## 発言順序7「8番」坂本直幸議員

### 1 行政・地区・市民の連携を求める

時代の流れとともに行政業務は細分化され、サービス面に対する市民の要求度も高まっている。市内には行政区として28地区があり、区長には地区と市を結ぶパイプ役として区長申請や市からの伝達事項の通知など、多くの仕事を行っていただいている。市役所は出先機関を極力削減した結果、直接、市民と接する機会が激減し、災害対応は区民の役目とされていることから非常に重要な位置づけになっている。私も仕事の経験から市民とのコミュニケーションが多くの諸問題解決のベースになっていると肌で感じてきた。しかしながら市と地区との関係は形式的な業務レベルでの関係が多く、もっと密な連携が必須であると考えます。

市民からは多くの要望・意見や苦情・相談の申出があると思われるが、どのような対応をしているか。

そこで、以下4点を問う。

- (1) 区長の役割について明確にしてほしいがどうか。
- (2) 問題解決を目指して市と地区がどのように取り組むか対策を問う。
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策に限らず災害時等の非常事態下では、市が祭礼等イベントの自粛指示をすることが市民の命を守ることになるため、地区任せにせず助言・指示をすべきではないか。
- (4) 前年度及び本年度の区長申請の件数及び市民からの要望・意見等の件数を問う。

## 発言順序8「14番」相羽助宣議員

- 1 緊急事態宣言解除後の、新型コロナウイルス感染拡大防止対策について  
新型コロナウイルス感染症について、6月の第2回定例会一般質問にて、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言全面解除後、第2波・第3波の感染拡大に備え、今まで以上に感染拡大防止対策が必要であると提案を行った。現在、感染が全国的に再拡大しており、県内においても感染者が増加し、8月6日から8月24日の間、県独自の緊急事態宣言が出された。
  - (1) 市民病院における感染拡大防止対策について、以下4点を問う。
    - ①市民病院はPCR検査機器を2台購入するが、一日の検査数は何件か。また、どのような人が検査を受けることができるのか。市民病院のどこで検体を採取し、検査機器はどこに設置するのか。
    - ②医療従事者を守るマスク・防護服・手袋等は補充できているか。
    - ③体温チェックのため病院の入口に、サーモグラフィの設置は考えていないということであったが、院内感染を防ぐためにも再度、検討していただきたいと考えるがどうか。
    - ④アルコール消毒機器は手動式であるが、足ふみ式またはセンサーで自動的に噴霧できる機器にすべきと考えるがどうか。
  - (2) 本庁・公共施設における感染拡大防止対策について、以下3点を問う。
    - ①感染拡大防止備品等は補充できているか。
    - ②非接触型体温計の常備状況はどうか。
    - ③アルコール消毒機器は手動式であるが、足ふみ式またはセンサーで自動的に噴霧できる機器にすべきと考えるがどうか。
  - (3) 消防本部における感染拡大防止対策について、以下2点を問う。
    - ①感染拡大防止備品等は補充できているか。
    - ②アルコール消毒機器は手動式であるが、足ふみ式またはセンサーで自動的に噴霧できる機器にすべきと考えるがどうか。
  - (4) 小学校・中学校・幼稚園・保育園・認定こども園等における感染拡大防止対策について、以下3点を問う。
    - ①感染拡大防止備品等は補充できているか。

- ②非接触型体温計の常備状況はどうか。
- ③アルコール消毒機器は手動式であるが、足ふみ式またはセンサーで自動的に噴霧できる機器にすべきと考えるがどうか。

2 新型コロナウイルス感染症対策事業「とこめし応援券事業」について

市内飲食事業者支援を目的としたプレミアム付応援券は、5月13日～22日の短い申込期間にかかわらず予算の6,000万円分（内一般財源2,000万円・購入費4,000万円）が完売した。6月中には、購入者が指定した事業者へ振込がされ、事業者の売上の一部になった。購入者には50%のプレミアム分が付くすばらしい事業である。しかし、広報期間が短く、この事業を知らなかった市民が多くいた。そこで、以下2点を問う。

- ①この事業について、どのように分析しているか。
- ②市民が支援したい事業者を指定して応援券を購入することで、市内事業者を応援しようという気持ちになり、事業者はその気持ちに感動、感謝する。このような市民の絆を育む事業はぜひ再度、実施してほしい。第2回目の応援券（第1回目の購入者は購入できない）を販売すべきと考えるがどうか。

## 発言順序9「1番」山田 豪 議員

### 1 本市における教科書採択について

文部科学省は来春（令和3年度）から中学校で使用する教科書の検定結果を公表した。不合格となった教科書がある一方で、合格した教科書の一部に2004年度の検定以後使われていなかった「従軍慰安婦」の呼称が復活し、先の大戦で日本軍が「沖縄を『捨て石』にする作戦だった」などの記述もあり、一部で自虐色が強まる傾向がみられる。

そのため、文部科学省の検定制度に対して懐疑的な国民（保護者）が少なくない。

どの教科書を採択するかということは、子供たちにとって非常に重要な問題であると認識している。そこで、以下3点を問う。

- (1) 教科書採択制度の概要について、各組織（採択地区協議会、選定委員会、調査員）の構成と採択までの手順はどうなっているか。
- (2) 本市の中学校の歴史教科書の採択の結果はどうか。理由も含めて問う。
- (3) 本市が採択した歴史教科書には、「従軍慰安婦」の記述は含まれていないか。

## 発言順序 10「9番」井上恭子議員

### 1 子どもへの虐待、ドメスティックバイオレンス（DV）の安全なる対策を求む

新型コロナウイルス感染症の感染拡大で、日々の行動を様々な面で制約されたり、収入減や失業に不安を募らせたりする中でストレスがたまり、以前からあったDVや虐待の問題がさらに深刻化している。

厚生労働省が1～3月に全国の児童相談所が対応した虐待の相談件数の集計を各都道府県に依頼している。その報告によると、1月が1万4,974件、2月は1万4,997件、3月は2万2,503件となり、前年同月と比べ1～2割増加していたことが分かった。2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の全国283か所の配偶者暴力相談支援センターが受け付けたDVの相談件数は計11万4,481件、前年度の10万6,110件を超えた。

今後コロナ禍で、虐待やDVはますます増加することが懸念される。虐待する側の過ごしてきた環境で虐待が行われていることが分かってきた現在、双方のケアをする対策を求む。

そこで、以下4点を問う。

- (1) 本年1月から8月までの虐待された人数とDVの相談件数はどれだけか。
- (2) 常滑市の相談窓口はどこで、虐待やDVにどう対処してきたか。
- (3) 児童と顔を合わせる機会の多い先生のほうが虐待の兆候を見つけやすいが、学校ではどのような対応をしているか。
- (4) 子どもにとっては、虐待されても親は絶対的なものである。なかなか親には逆らえない状況であるが、子ども自身がSOSを出せる方法が本市にあるか。

### 2 食の大切さ、危険性をもっと市民に伝えて

日本で年間約2万人、毎日50人以上の人が自殺をしている。また、年々障がい児の出生率も増えている。それらの障がい児が、食品に含まれる添加物や農薬などとの因果関係があるというデータも次々と発

表されている。しかし、国の食品添加物や農薬などの規制が諸外国と比べ緩やかであったり、農薬の毒性の多くは遅発性で何年も経ってから症状が出てくるため、農薬によるものだということが分かりにくく、因果関係も証明しにくいため、自分に火の粉がかからない限り、改善がなされてこなかった分野である。

毒性の強い重金属を含んだ工場排水が川や海に流出された結果、食物連鎖により周囲の農作物や飲料水、魚などに悪影響が及び、それらを食べた人たちが健康被害を受け、イタイイタイ病や水俣病となった。食べ物が脳の発達を妨げ、残虐な事件になったり、死に至らしめることが実証されている。

食事でアレルギーが改善したり、「食」を変えるだけで、集中力や学力がアップしたという話や、非行や暴力が減ったという話はよく聞く。国の基準が決して正しいとは限らない。手遅れになる前に食の大切さ、危険性をもっと市民に伝えるべきではないか。

そこで、以下4点を問う。

- (1) 本市における発達障害、自閉症、ADHD（注意欠陥・多動性障害）や学習障害(LD)の人は何人か。
- (2) 農薬や除草剤使用に関する指導はどこがどのような状況で行っているか。
- (3) 発達障がい児の親に食事改善指導をするなどの制度や組織はどこか。
- (4) 本市の食品添加物に対する認識を問う。

### 3 予算編成過程を12月には市民に公表を

新型コロナウイルス感染症により、来年度の歳入の落ち込みは目に見えている。今までのような行政が決めて議会が賛成するという方法は、平和な時代では良かったかもしれないが、今後は何を優先し、順位付けにするかが常滑市の命運を分けることになる。

14年間議員をやり、市民と行政との感覚には、相当なずれがあることを痛切に感じる。ゆえに来年度の予算編成過程を12月には公表し、市民が検討できる期間を設けてほしい。

そこで、以下を問う。

- (1) 京丹後市では、すでに十数年前から予算編成過程を12月に市民へ公表している。常滑市ができない理由を問う。

## 発言順序 11 「12 番」伊 奈 利 信 議員

### 1 空家等の危険家屋について

常滑市は、県下市町村の中で特に空家率が高い自治体の一つとなっており、空家等が地域にもたらす様々な問題が顕在化しつつある。

平成 30 年 3 月に「常滑市空家等対策計画」を策定し、現状の把握やアンケートの分析、課題の整理等により、基本的な方針をまとめた。

令和 2 年 7 月に危険家屋の崩壊が発生し、隣接する住宅にも被害があった。梅雨時期の長雨が原因と考えられる。今後、台風や豪雨、地震などにより同様の事例が発生する確率は高く、地域住民の不安が高まっている。

そこで、以下 4 点を問う。

- (1) 常滑市空家等対策計画について、アンケート調査を分析した結果をどう考えるか。

空家建物の維持管理、今後の活用、判定結果について問う。

- (2) 計画の基本的な方針で、A 管理不全の空家等を削減する取組、B 空家等の適正管理を促す取組、空家等の利活用を促進する取組、C 空家等の発生を抑制する取組とある。A B C の取組の詳細説明を求める。
- (3) 空家バンク及び空家に関する相談窓口について、利用件数と成果はどうか。
- (4) 危険空家住宅の除却費補助金交付制度について、利用件数と成果はどうか。

## 発言順序 12「7番」成田勝之議員

### 1 犯罪被害者支援体制について

本市は比較的犯罪が少ないまちであるが、いつ何時、犯罪被害に市民が遭うとも限らない。生命身体を脅かす凶悪な犯罪や、DV、児童虐待、性犯罪また悪質な交通事故などが考えられるが、それらに巻き込まれた人に対し平穏な生活が送られるように相談にのり、経済面を含めて生活支援をする必要があると思う。2004年成立の犯罪被害者等基本法には、地方公共団体の責務として「国との適切な役割分担を踏まえ地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」とあり、全国では本年4月1日時点において21都道府県、7政令市、326市区町村が犯罪被害者等支援条例を制定済みである。条例制定を見据えた支援体制の構築を望む。

そこで、以下3点を問う。

- (1) 様々な種類の犯罪が考えられるが、市として相談窓口はあるのか。
- (2) 本市において支援策はあるのか。
- (3) 風評被害など二次被害の発生防止の為の啓発が必要と考えるが、どのような状況か。

### 2 道路照明灯について

道路照明灯のLED化が昨年度進められた。LED灯は同じ明るさを保つ場合、省電力で長持ちするためコストパフォーマンスに優れている。しかしながら、照射範囲が狭く歩道で待っている歩行者をドライバーが認識しづらいと指摘される場所がある。

同様の事象がないか確認する必要があると思う。

そこで、以下5点を問う。

- (1) LED化の進捗状況はどうか。
- (2) 明るさ等設置の基準はどうなっているのか。
- (3) 照射範囲を含め、設置後の確認作業をしているのか。
- (4) 基準を満たしていても見えにくく危険な所はないか。
- (5) 新たに設置すべき場所はないか。

## 発言順序 13 「16 番」 盛 田 克 己 議員

### 1 自治基本条例の制定について

常滑市は、伊勢湾に面し、海の恵を受け、里山の趣がある緑豊かな丘陵に囲まれたまちで、国際空港にも恵まれ、先人から受け継いだ自然や歴史・文化を育みながら「ずっと住みたい」、「ずっと常滑」を目指している。一方、地方分権が進展し、国や県の仕事も市でやらなければならないなくなったり、少子高齢化の進行など社会構造の変化で、市民ニーズの多様化や財政の伸び悩み、まちづくりの担い手の減少などの課題が生じている。

新型コロナウイルス感染症の終息も不透明な状況で、自分達のまちをこれからどうしていくのかを考えねばならない。「自分たちのまちは自分達でつくる」というルールを定める時期であり、どのようにしてまちを作っていくか方向を示すべきである。そのルールが「自治基本条例」である。

そこで、以下5点を問う。

- (1) 地方自治の本旨をどのように考えているか。
- (2) 行政への市民参加の形は充分だと考えているか。
- (3) 各種条例の作成は何を基としているか。
- (4) 多くの自治体が制定したり、制定しようとしている自治基本条例をどのように考えているか。
- (5) 各種条例や総合計画があるから自治基本条例は必要無いと考えているか。

## 発言順序 14 「13 番」 稲 葉 民 治 議員

### 1 新型コロナウイルス感染症の影響による常滑市民病院の経営状況について

新型コロナウイルス感染症の影響による常滑市民病院の収支見込みが心配である。半田市立半田病院との統合も控え、まさに正念場と考える。

そこで、以下 5 点を問う。

- (1) 現在の状況が続けば、令和 2 年度の病院収支の見込みは、当初予算に比べどうか。
- (2) 公立病院や民間病院では新型コロナウイルス感染症による院内感染や外来拒否の心配から患者が減少し、経営を危ぶむ声の一部では出始めた。常滑市民病院の現在の状況は、厳しいのか。
- (3) 半田市立半田病院との経営統合に影響はあるか。
- (4) 医師確保の見込み及び経営改善はどうか。他病院に比べて人件費比率が大きいのが、どのように分析しているか。
- (5) この難局を乗り越えるために、令和 3 年度当初予算で一般会計繰入金  
の増額や、さらなる経営改善が求められるがどうか。